

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	日本電線工業株式会社
【英訳名】	NIHON ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06-4796-0020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上田 裕一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06-4796-0020
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上田 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 累計期間	第50期
会計期間		自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高	(百万円)	3,539	3,880	4,957
経常利益	(百万円)	167	248	225
四半期(当期)純利益	(百万円)	176	171	237
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	647	647	647
発行済株式総数	(千株)	4,691	4,691	4,691
純資産額	(百万円)	4,728	4,926	4,792
総資産額	(百万円)	6,455	6,798	6,606
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.88	36.91	50.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	10.00
自己資本比率	(%)	73.3	72.5	72.5

回次		第50期 第3四半期 会計期間	第51期 第3四半期 会計期間
会計期間		自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.62	8.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調が見られたものの、円安による物価上昇懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、新規顧客の開拓、高付加価値製品の開発及びお客様満足度の向上等を推進し、引き続き積極的な営業を展開してまいりました。その結果、主力の計装用ケーブル、防災用ケーブル等が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

各段階利益につきましても、四半期純利益は前年同期を僅かながらに下回りましたが、営業利益、経常利益につきましては前年同期を上回る結果となりました。

当第3四半期累計期間の売上高は3,880,612千円（前年同期比9.6%増）、営業利益204,611千円（前年同期比42.3%増）、経常利益248,633千円（前年同期比48.5%増）、四半期純利益171,987千円（前年同期比2.6%減）となりました。

なお、当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産残高は6,798,762千円となり、前事業年度末残高6,606,022千円に対し、192,740千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金141,733千円、電子記録債権70,573千円、商品及び製品98,243千円、原材料及び貯蔵品78,779千円等の増加要因が、受取手形及び売掛金193,047千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債残高は1,872,117千円となり、前事業年度末残高1,813,388千円に対し、58,729千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金42,685千円、賞与引当金59,481千円等の増加要因が、短期借入金20,000千円、役員賞与引当金10,700千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産残高は4,926,644千円となり、前事業年度末残高4,792,634千円に対し、134,010千円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益171,987千円等の増加要因が、剰余金の配当額46,597千円の減少要因を上回ったことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、13,815千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期累計期間において完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月
兵庫工場 (兵庫県加東市新定字木谷)	生産設備	67,000	自己資金	平成26年5月

(注) 投資総額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,654,800	46,548	-
単元未満株式	普通株式 5,055	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,548	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電線工業株式会社	大阪市福島区福島7丁目20番1号(KM西梅田ビル11階)	31,700	-	31,700	0.67
計	-	31,700	-	31,700	0.67

(注) 当第3四半期会計期間末現在の所有株式数は31,700株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	戸川 隆	平成26年5月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	代表取締役社長	営業本部長	植村 剛 嗣	平成26年6月1日
専務取締役	電線事業部長	専務取締役	営業本部副本部長兼管理本部長	加藤 義 孝	平成26年6月1日
常務取締役	電線事業部営業本部長	常務取締役	製造技術本部長	掘井 尚 登	平成26年6月1日
取締役	管理本部長	取締役	製造技術本部兵庫工場技術部長兼管理本部情報システム部長	上田 裕 一	平成26年6月1日
取締役	海外室長兼新規事業室管掌	取締役	営業本部東京営業所長兼海外統括部長兼海外部国内担当部長	天野 直 哉	平成26年6月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	3.1%
利益剰余金基準	0.2%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	230,320	372,053
受取手形及び売掛金	1,894,360	2,170,313
電子記録債権	-	2,70,573
有価証券	192,560	192,627
商品及び製品	236,905	335,149
仕掛品	92,252	114,087
原材料及び貯蔵品	141,786	220,565
その他	134,031	71,946
貸倒引当金	190	178
流動資産合計	2,922,027	3,078,137
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	726,205	705,031
構築物(純額)	57,567	53,652
機械及び装置(純額)	156,045	219,626
車両運搬具(純額)	2,841	3,748
工具、器具及び備品(純額)	29,746	40,857
土地	871,511	871,511
建設仮勘定	22,300	-
有形固定資産合計	1,866,218	1,894,428
無形固定資産	15,916	15,495
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,590,522	1,589,628
その他	211,756	221,492
貸倒引当金	419	419
投資その他の資産合計	1,801,859	1,810,700
固定資産合計	3,683,994	3,720,625
資産合計	6,606,022	6,798,762
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,041,245	2,1,083,931
短期借入金	250,000	230,000
未払金	89,782	81,362
未払法人税等	17,196	24,809
賞与引当金	17,908	77,390
役員賞与引当金	10,700	-
その他	99,182	84,650
流動負債合計	1,526,015	1,582,143
固定負債		
退職給付引当金	102,736	106,358
役員退職慰労引当金	149,216	148,416
その他	35,419	35,199
固定負債合計	287,372	289,974
負債合計	1,813,388	1,872,117

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,485,484	3,610,874
自己株式	15,176	15,176
株主資本合計	4,755,878	4,881,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,755	45,376
評価・換算差額等合計	36,755	45,376
純資産合計	4,792,634	4,926,644
負債純資産合計	6,606,022	6,798,762

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	3,539,193	3,880,612
売上原価	2,777,915	2,957,217
売上総利益	761,278	923,394
販売費及び一般管理費	617,448	718,782
営業利益	143,830	204,611
営業外収益		
受取賃貸料	12,436	49,815
貸倒引当金戻入額	4,959	12
保険解約返戻金	9,151	-
その他	4,985	4,345
営業外収益合計	31,532	54,173
営業外費用		
支払利息	2,111	1,529
賃貸収入原価	5,365	8,616
その他	406	6
営業外費用合計	7,883	10,151
経常利益	167,479	248,633
特別利益		
投資有価証券売却益	15,450	-
特別利益合計	15,450	-
税引前四半期純利益	182,929	248,633
法人税、住民税及び事業税	11,829	29,141
法人税等調整額	5,431	47,504
法人税等合計	6,397	76,646
四半期純利益	176,532	171,987

【注記事項】

( 会計方針の変更等 )

該当事項はありません。

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期貸借対照表関係 )

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	225,804千円	231,417千円

2 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	- 千円	13,040千円
電子記録債権	-	5,034
支払手形	-	22,246

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	76,167千円	85,659千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	37,278	8	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	46,597	10	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円88銭	36円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,532	171,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,532	171,987
普通株式の期中平均株式数(株)	4,659,795	4,659,777

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会において、株式会社アクロスとの間で事業譲受に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

(1)事業譲受先の概要

名称	株式会社アクロス
所在地	神奈川県茅ヶ崎市円蔵2437
代表者の氏名	浦井 清一
資本金の額	2,400万円
事業の内容	照明機器・産業製品等開発販売事業、受託開発事業等

(2)事業譲受の目的

当社は、今後の業容の拡大を目的に非電線関係の商材販売を進めるべく、昨年、新規事業室を開設し、株式会社アクロスを協業パートナーとして、市場や販路の調査を行ってまいりました。

その結果、アクロス社の持つノウハウ、販路と当社が持つ既存の技術、商流との相乗効果を図り、一層の業容拡大と企業価値向上を目指すため、株式会社アクロスの照明機器・産業製品等開発販売事業、受託開発事業等を譲り受けることを決定いたしました。

(3)譲受ける事業の内容

照明機器・産業製品等開発販売事業、受託開発事業等

(4)譲受ける資産・負債の額及び譲受け対価

現在評価中であります。

(5)日程

基本合意書締結	平成27年1月13日
事業譲渡契約書締結	平成27年2月9日(予定)
事業の譲受け期日	平成27年3月1日(予定)

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

日本電線工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。